

第2日（3月4日）

1 池谷和正 議員（凌雲の会）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

1 令和2年度施政方針について

(1) 令和元年度までの第6次総合計画の4つの政策とプランを推進するための基本項目における成果について

第6次総合計画のスタートから2年が経過し、前期4年の折り返しとなるが、4つの政策とプランを推進するための基本項目における成果はどうか。

ア 子どもがいきいきと輝きみんな教育・子育てを支えるまちづくりの成果について伺います

イ 共に支え合い健やかに暮らせるまちづくりの成果について伺います

ウ 産業の発展と交流でにぎわうまちづくりの成果について伺います

エ 暮らしやすく安全で安心なまちづくりの成果について伺います

オ プランを推進するための基本項目（市民協働、効率的な行政経営、情報発信の充実など）の成果について伺います

(2) 人口減少時代に突入した地方創生の取り組みについて

新たなステージに入った地方創生の取り組みについて、今後5年間に本市が取り組むべき内容をまとめた「第2期焼津未来創生総合戦略」案が策定されたが、策定にあたっての基本的な考え方について伺います。

ア 「焼津未来創生総合戦略」の第1期が令和元年度で終了となるが、第1期の5つの基本目標の成果と第2期へ向けた課題は何か伺います

イ 第2期の「焼津未来創生総合戦略」として今後5年間の戦略を進めるにあたり、5年間の取り組むべき基本的な視点及び、5年後の目標をどのように描いているかについて伺います

ウ 第2期の戦略のうち、重点的に取り組もうとしている内容は何か伺います

(3) 令和2年度当初予算について

予算総額586億8,700万円と対前年比11.2%増の積極編成になった事について伺います。

ア 予算編成にあたっての基本的な考え方について伺います

イ 予算総額からみると積極編成になっているが、その要因は何か伺います

ウ この先も大型の施設建設等の事業が控えているが、長期的な財政見通しについて、どのように考えているか伺います

(4) 令和2年度の主要事業について

「住み続けたい・住んでみたい・行ってみたいまち・魅力溢れる焼津市」を目指し、焼津未来創生総合戦略による人口減少問題への挑戦として主要な取り組みが令和2年度の当初予算に反映されていますが、以下の事業について伺います。

ア 東京2020オリンピック・パラリンピック関連の事業について、事業概要と開会前の市内機運醸成をどのように図っていくのか伺います

イ 新元気世代プロジェクトについて、令和元年度の取り組みやアクションプログ

ラムを踏まえた令和2年度の主な取り組みは何か。また、事業を進めるにあたり、市民に周知することがまずは重要と考えるが、どのように周知を進めていくのか伺います

ウ シティーセールスに係る情報発信について、デジタルマーケティング事業を進めるとのことであるが、具体的な取り組みの内容は何か。

エ 国のギガスクール構想に伴う小中学校環境整備事業について、市としての全体整備計画と令和2年度の取り組み内容は何か。またこれらの環境を整備することで、どの様に活用していくのか伺います

オ 台風19号の被害を受け、現在までにどのような対策を進めてきたか。また台風被害を踏まえ、市民が安心して生活できるために令和2年度にどのような事業を進めていくのか伺います

カ 産業分野の取り組みについて、第1期の総合戦略を進めてきた中で見えてきた産業分野での最重要課題は何か。また、これらの課題を解決する為令和2年度にどのような事業に取り組むのか伺います

2 新型コロナウイルスについて

新型コロナウイルス対応について

全世界に拡大の恐れのある新型コロナウイルス（COVID-19）への、市としての対応策や情報発信など、現在の状況をお伺いします

2 太田浩三郎 議員（市民派議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長

1 子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくりについて伺います。

(1) 小中一貫制度等への取組の経過等について

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校を学校教育法に位置づけられてから3年が過ぎようとしています。今年度からは新学習指導要領により小学校に於ける英語が正式な教科となります。又働き方改革により教員数に不足の自体が起きる事などが予測されています。当市では「教育センター」の設置によりカバーしているとの答弁がありました。教師のライセンスの問題など、どの様に対策が行われたか等についてお聞きします。

ア 取組の経過について如何でしたか

イ 当市では、小学校と中学校の交流を通して一貫校に準じた施策を行うとお聞きしていました。結果は如何ですか

ウ 小学校に英語が正式に教科として取り入れますが、ALTによる対策をお聞きしておりましたが、それだけで充分でしょうか

エ 当市では、日本語指導を必要とする外国人の児童生徒が増加しています。多言語共生社会が進む現代であります。県でも、日本語指導をサポートする支援員の養成研修も実施し教育環境の充実を図るとし、非常勤講師を70人増員したとの報道がありました。当市での対応は如何でしたか

(2) 防災教育・安全教育について伺います。

ア 実践力を育む防災教育の充実を図ります。と総合的な取組の重点の中に記載されていましたが、最近では地震・津波だけではなく、台風や暴風・豪雨などが発生しており、危険災害は至る所で起きます。学校に於ける危機管理についてお聞きします

イ いじめや、虐待など毎日のように新聞紙上を騒がせています。危機管理体制についてはどの様な対応を図っていますか

ウ 通学時に於ける安全対策等については当局と十分な連絡は取れているかと思いますが、横断歩道や通行帯の白線など、学童達が安全に通学できる状態になっているかの点検などご父兄の皆様と連携がなされていますか

エ 通学路の安全対策はなされていますか

(3) 働き方改革による教職員の対応及び対策について

国の働き方改革により労働環境が変化して参りました。残業規制や副業の解禁等それぞれの業種によって影響が出て参りました。学校に於ける教職員に於いても見直さなければ成らない点もあります。部活も学校教育の一環として担当教職員を配置し生徒の安全を確保し教育としての部活を進めてきた。次の点をお聞きします。

ア 残業規制が行われます、現在どの様に対処なさっていますか

イ 部活の土曜日・日曜日の対応はどの様になさっていますか

ウ 家庭訪問など、ご父兄の時間に合わせたの行動等どの様に対処していますか

エ 働き方改革により生徒達への接点が減少するのではないですか

オ 教師の目が届かない分いじめ等が増えるなどの弊害はありませんか

カ 教職員の増員などの対応は考えているのでしょうか

(4) 放課後児童クラブについて伺います。

安倍首相は1億総活躍社会を標榜し施政方針演説を行っていています。意欲と能力にあふれた全ての女性に活躍のチャンスを作り、その持てる可能性を十二分に開花する事が出来れば日本の経済社会は一変するはず、と掲載されていましたが。核家族に於いては当然共稼ぎとなり子どもがいる家庭では誰かに子育てをお願いしなければ成り立たない社会となります。その支援策の一旦が当事業となります。次の質問を致します。

ア 現在の現況及び経過を伺います

イ 待機児童はいますか

ウ 子ども達の春・夏・冬休み等の運営は如何ですか

エ 多文化共生社会となりつつあります。その御家族の子ども達の受入は如何ですか

オ 支援員の数は充分ですか

2 産業の発展と交流でにぎわうまちづくりより、産業・観光・文化について伺います。

(1) 焼津市の観光について伺います。

国は地方創生事業として観光・産業・文化について首相所信表明されています。今年2020年オリンピック・パラリンピック開催地として500近い市町村がホストタウンとして協力しています。事業に伴い、サイバーセキュリティー対策や、テロ対策等に対して万全を期すと表明されています。当市もモンゴル国のホストタウン

として協力をしています。今後は外国人観光客の増加に伴い多様なニーズに応える宿泊施設などインフラを整え2030年には6千万人目標を目指すとも表明しています。

当市の取組について伺います

ア 東京オリンピック・パラリンピック推進事業として焼津市が取り組む事業は、ホストとしての取組み、聖火リレー等がありますが、今までの経過や成果等をお聞きします

イ 青少年との取組等の成果などがありますか

ウ 観光立国を目指している日本ですが、当市における観光資源の掘り起しなどをお考えでしょうか

エ 観光広域ブランド化、観光プロモーション、浜通り街並み観光、花沢地区ビジターセンター等が予算に組み込まれています。これら事業の目標設定、評価額などは試算されていますか

オ 現在新型コロナ型ウイルスが広がり観光地ではキャンセルが続き、大きなダメージを被っています。当市としての対策など考慮しているのでしょうか。影響は出ているのでしょうか

カ 市長は大井川港にクルーズ船を招きたいと話されていますが、現在横浜港に停泊中の大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号においては新型コロナ型ウイルスの感染が広がり大きな影響を及ぼしています。市長のお考えをお聞きします

キ 市内観光には交通の足が必要になります。交通インフラ整備が完備しなければ市内観光も難しいと考えます。近隣市ではスマホによるデマンドタクシーの実証実験が行われたとの報道がありました。他の市では自動運転の実験も行われています。当市における交通インフラをどの様にお考えかお聞きします

ク DMO設立の推進と表記されていますが経過は如何ですか

(2) 焼津市の産業について伺います。

当市では水産漁業及び農業等が主な産業と言われていますが売上高を見ますと焼津漁港の水揚げ高約482億円、農業製品が約44億円、商工業等の製品出荷額が約6千億以上となっています。水産業や農業は自然が相手ですから将来構想等の予測は難しい産業であります。又産業従事者の確保や後継者の担い手確保も難しくなっています。当市でもいろいろな支援を行っていますが、その経過と結果についてお伺いします。

ア 水産漁業等についてお聞きします。

(ア) 遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業等焼津漁港に製品原料を入れる為に支援を行っていますが、資源の減少等が問題になっています現在、今後の展望をお伺いします

(イ) 大井川港に於けるさくらエビ漁業については厳しい状況が続いていますが、自然界を相手に難しい問題となっています。漁師さんを始め仲卸業者さんも困難に直面しています。市長のお考えをお聞きします

(ウ) 海上作業従事者数（家族・雇用者の総数）は平成5年1,931人・平成25年は995人（漁業センサスより）となり約半分の従事者となっています。どの業種も後継者不足、事業の存続に苦慮しています。今後の対策等についてお伺いします

(エ) 漁港周辺整備については以前にも質問していますが、食のまち焼津を標榜し

食に付いての各種イベントを行っています。観光にも重点が置かれていますので、市民や観光客などの目が港に向くような食のまちやいづにふさわしい拠点づくりが出来ないのでしょうか。お聞きします

イ 農業政策についてお伺いします。

旧大井川町と合併し、焼津市の農業形態は大きく変化しています。大井川地区は農業基盤が広く農業を主産業として成り立っていました。その後大井川港が出来同時に各種産業が立地し、合併当時は不交付団体として成り立っていました。合併後は、少子高齢化により農業従事者も減少し、後継者不足等も重なり厳しい産業構造となっています。国では「食料・農業・農村基本計画」が策定され閣議決定された。その中で、全国市町村会が提言した「農村価値創生交付金」創設が大きく報道された。「農業・農村全体の所得を10年間で倍増させる」と安倍首相の成長産業化の宣言から始まった。「農業・農村のあるべき姿」とその実現に向けた施策の議論が行われた。中身は、「強い農業」のみの価値観で「秩序無き生産活動」に走れば農業・農村の持続性や農村の自律性が困難になるとの懸念表明であった。各自治体が産業構造や立地条件に応じて自らがデザインする地域農政を実践するための農政価値創生交付金です。と説明され同会では提言と、その為の町村職員の人材育成を目指す「地域農政未来塾」も始めている。2013年にも提言されていて、その後成長産業の柱だった6次産業化も農林漁業成長産業化支援機構の廃止、担い手への農地集積目標の8割も遠く、人口減少と生産基盤の脆弱性が更に進行し現在にいたっている。最後に、大規模経営体も小規模農家も一緒に「地域農政」を考える時期ではないか。とも記載されていました。農業が身体的・精神的な健康をもたらす効果が明らかになった。平均寿命が非農業者より、男性で8.2歳、女性で1.6歳長く、75歳以上の後期高齢者の医療費も農業者の方が3割少ないとする研究結果を示された。結果、農業の効果を入院患者のリハビリに生かす動きも出始めた。又体験ツアーでリフレッシュとして、農業の健康への効果を地域の産業に生かすのが農村健康観光として実践している大学があります。この様に農業を生かした取組についてお伺いします。

(ア) 上記に記載しました農業政策における「地域農政」についてどの様に指針や指導を行っていますか

(イ) 農業を基盤とした各種産業との連携や、収益性が見込まれる事業へのマッチング等へのアドバイスなどをお考えですか

(ロ) 後継者もなく廃業に直面されている農家等に対してはどのような支援をお考えですか。ある養豚業者は第三者にバトンを渡し継続して養豚業が続けられた例なども掲載されていました。ここでもマッチングが必要になりますね

(ハ) 農産物の販売もスーパーと直接契約しての農産物生産を行う農家も増加しています。農協を主体とした販売もあり、生産者の顔写真を表示した作物もみられます。農産物の販売が劇的に伸びた販売所があり、なぜ伸びたのかを分析すると料理レシピを提示しての販売が奥様方の心を掴んだと話されていました。今は、AIやIoT等の活用によりマッチング出来るのではないのでしょうか

(ニ) 農作物についても、AIやIoT等の活用による生産も目に付くようになってきました。当市としても農業政策に活用出来る様な支援対策はとれないでしょうかお聞きします

(カ) ある農業地域では、有機農業による安全・安心な農産品作り販路を広げています。それには土づくりから始め、土には科学肥料は一切使わず、有機肥料として土づくりを行い、有機栽培を実践していました。安心安全は大切です
ウ 商工業政策についてお伺いします。

日本製鉄、呉製鉄所閉鎖への見出しには驚きました。今後は全国各地の製造拠点で過剰な生産能力の削減に踏み切る、地域経済や協力企業を含めた雇用への影響は避けられない。との掲載記事でした。呉製鉄所は戦艦大和の建造で知られる「呉海軍工廠」の跡地に建つ日本有数の製鉄所であります。市内の各業種の皆さんも今後の成り行きを見守っている事でしょう。鉄鋼最大手の危機はニッポンの物づくりの構造的な苦境を象徴する。従業員数1千人協力企業を含めると約3千人にのぼる。地元企業の経営者は「街の疲弊がさらに進み人口流出が進みかねない」と話されていました。グローバル化が進む鉄鋼業も世界の動向に左右され足元の日本での生産も難しくなりつつあります。「地方都市の新生・再生に向けての提言」として、終わろうとしている時代は、工業社会であり、生まれ出でる新しき時代とは、ポスト工業社会である。と神野教授が公表した。重化学工業を機軸とする工業社会から、知識集約産業やサービス産業を機軸とするポスト工業社会へと舵を切る政策戦略が追求される。これは、国を挙げて、SDGsが唱えられ、それと連動して「Society5.0」が政策目標として掲げられています。「Society5.0」とは「第5期科学技術基本計画」で定義されている。超スマート社会の構築でありポスト工業社会を開花させることであると理解すればいいと解説されていました。地方都市の新生・再生こそ、ポスト工業社会創出の鍵を握っている。SDGsの持続可能性とは、自然と人間の社会の自己再生力を持続可能にする事を意味していると理解すべきとも話されている。ヨーロッパの「持続可能な都市」の優等生はフランスのストラスブールといわれている。当市は、工業によって汚染された自然環境を取り戻すことによって、都市の再生を図ろうとした。解決策として、次世代路面電車（LRT）を導入する事によって、市街地を自動車の走らない解放区にしてしまう。この次世代路面電車は芝生の上にレールを敷設する事が可能な為、道路は緑の芝生に覆われ、都市全体が公園の様な外観を備えるようになる。市街地を車が走るより人が歩いて巡った方が商店街は活気づくという当然の心理が証明される。では当市におけるポスト工業社会は如何なものでしょうか。

- (ア) 商店街を考えてみて、歩いて散策する気持ちが起きるのでしょうか
- (イ) ダイヤモンド構想の中にSDGsが組み込まれているのでしょうか
- (ウ) 産業の振興による地域経済のさらなる活性化への取組とはどんな活性化事業が目標ですか
- (エ) 持続可能な都市の新生・再生を目指しませんか
- (オ) 商店街の再生については当事者の構想は出ていますか
- (カ) 中心市街地活性化の構想は出来ているのでしょうか
- (キ) 市役所は中心市街地活性化の対象となっているのですか
- (ク) 先般の台風19号による中心市街地では浸水されたお店もあったようにお聞きしましたが、この様な地域が中心市街地となり得るのでしょうか
- (ケ) 以前、災害対策で質問致しましたが、火災による被害について伺いました所、道路が広いので火災に対しても問題ありませんとの事でした。住宅密集地で危

険な地域だと思いますが、市民が安全・安心して街を散策できる環境には思いませんが、どの様にお考えですか

(ロ) 中心市街地でありながら人口減少が進んでいる様ですが、商店街の皆様にとっては住みにくい地域となっているのでしょうか

(ハ) 他の街では、スマホ等によるデマンドタクシーが実践されている様ですが、お客様にとっては利便性が大切かと思いますが、当市に於いては如何でしょうか

(シ) 焼津駅南口市街地再開発事業完成目標はいつになりますか

3 共に支え合い健やかに暮らせるまちづくりについて伺います。

(1) 新元気世代プロジェクトについて伺います

人生100年時代を迎え、生涯にわたり「健康維持」と共に「生きがい」を持つ事が大切です。このプランは50歳以上を「新元気世代」と定義し、日常生活に手軽な運動や食生活、文化活動、生涯学習、趣味、ボランティア活動、地域活動や、就労を含む社会参加等により人々との「つながり」「支え合い」を目指している、と記載されています。国の働き方改革により、70歳までの就労機会を確保する、又、健康、保険、年金、医療、介護等、年齢ではなく、能力に応じた負担へと見直しをおこないますとの首相表明がありました。全世代型社会保障検討会議が昨年12月に立ち上がりました。これは、人口の多い団塊の世代が75歳になり始める2022年を意識し、少子高齢化に対応した制度のあり方を議論している。医療分野では窓口負担が一定所得者負担割合の値上げが報告された。これでは新元気プロジェクトの実施すら難しいかと思えます。老後は2千万円無いと暮らせないと数字が一人歩きし国は火消しに大わらわでした。又、病気を抱えながら働く人が増える中、治療と仕事の両立支援を進める為「療養・就労両立支援指導料」を療養上必要な指導を行った医療機関に支援を行った。この様に1億総活躍社会は、新元気世代にとっては厳しい現実があります。それでは次の質問を致します。

ア 当市における高齢者世帯数は、単独世帯は4,407世帯、高齢夫婦世帯5,981世帯となっています(平成27年)地域別の世帯は分かりませんが、プロジェクトを実施するには地域毎の運営が必要となりますが、どの様に支援の運用方法をお考えですか

イ 50歳以上と言っても60歳、70歳、80歳代等年齢によって、健康、趣味、活動等が違うと思いますが、どの様な形でプロジェクトを進めますか

ウ 健康維持について当市では定期健康診断を進めていますが受診率も県内では平均より低く担当課でも苦慮していますが、プロジェクトによるアンケートでは8割の人が自分は健康だと感じているとの結果が出ています。健康については個人差があり判断は難しく、元気で病院に係らない人が健康だと思いますが、健康維持についてプロジェクトではどの様な状態を言うのでしょうか

エ 高齢者の場合、各種企画に参加するにも足の確保が必要となります。プロジェクトではどの様に企画運営を図ろうとしているのでしょうか

オ 高齢化社会を迎え高齢者の社会的孤立が懸念されています。その為に、社会参加や、趣味の会、文化活動、生涯学習等を進めようとしているかと思えます。合併以後大井川地区と焼津地区の各種団体の併合が進みましたが、結果として大井

川地区の皆さんは元の形での活動を求め、市の援助が得られない団体として運営されています。それ故、各地域毎での施策を図らないとプロジェクトは機能しないと思いますが如何ですか

カ プロジェクトを進める為には、公民館活動との連携が鍵を握っているかと思えます。如何でしょうか

キ 地域包括ケアシステムとの連携も高齢者支援に繋がるとは思いますが如何でしょうか

(2) 国民健康保険事業についてお伺いします

ア 市民が安心して暮らせるセーフティーネットであります当事業は、制度が変わり、県が財政運営の窓口となり、市町とともに運営されております。制度変更に伴い、各市町村によって県に納める納付金の額が違います。当市に於いては、納付金の額に対し保険税や交付金だけでは賅えないことから、基金を活用し対応しているところです。しかし、医療の高度化や感染症など不慮の事件等により厳しい運営がなされています。今後、基金が枯渇した場合、当局としてどのような負担を求めるか検討されているのでしょうか。お聞きします

イ 一般会計からの繰入金は考えているのでしょうか

ウ 基金は今後どの位維持出来るのでしょうか

(3) その他関係事案についてお聞きします。

高齢者や弱者の安全・安心対策は今までもいくつか質問して参りました。今回も市長所信には交通安全施設の整備・保全による安全性の確保など、ソフト・ハードの両面から交通事故の減少対策を講じます、と記載がありました。次の項目をお伺いします。

ア 通学路の横断歩道や一旦停止などの白線は確認出来ていますか

イ 県道、市道の白線が消えているところが多くみられます、当局に問い合わせると予算がないので先になりますとの回答ですが、事故が起きてからでは遅いので早急に確認をお願い出来ますか

ウ 地域ではカーブミラーや一旦停止標識の要望がありますが、警察との関係や県との関係で設置が難しい所もあります。交通量が少ないからとの駄目出し等があります。しかし警察の立ち会い時は朝夕の通勤時間が終わった後の確認なので車の数は少数であり問題ないとの判定が下されます。高齢化社会を迎え高齢者の運転の事故も増加するので白線などはつきり見える状態が望ましく事故防止の抑止になるとは思いますが如何ですか

エ 当市でも2カ所目のラウンドアバウトが下小杉、藤守に設置されますが、大型の車は使用出来ないとのことでした、当局に確認すると周辺事業者には説明が行われていたとの事でしたが、計画当初から大型車は排除する計画なのですか。都市計画道路志太海岸線が廃止となり、県道焼津・大井川線の道路と150号バイパスに車が集中します、それらをつなぐ位置にラウンドアバウトが設置されます。その周辺の皆様のご意見などをお聞きして問題解決を図る事が必要かと思えますが如何でしょうか

3 深田百合子 議員（日本共産党市議会議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長

- 市長の施政方針～市長の基本姿勢と新たな挑戦は「住民が主人公」であるか
- (1) 市長の基本姿勢と台風19号被害と消費税10%で苦しむ住民の暮らしから
- ア 2期目の最終年度を迎えた中野市長の基本的姿勢は住民の暮らしを守ることが最優先となっているか
- イ 市長の7年間は、「住民福祉の機関」としての役割を果たし、住民の意思・民意を尊重し、暮らしを守る防波堤の役割を果たしてきたか
- ウ 台風19号の教訓を活かし浸水対策に全力で取り組む姿勢を示していただきたい
- エ 景気回復を図るため、まずは消費税を5%に戻すことを国にあげていただきたい
- (2) デジタル化の推進による個人情報保護と市行政の果たす役割～ある納税相談から
- ア 新たな4つの視点を取り入れた「第2期焼津未来創生総合戦略（案）」に、「ソサエティー5.0の実現に向けたデジタルマーケティングなどの最先端技術の活用」を推進するとしているが、電子行政の納税部門をはじめ庁内での活用状況、市民の反応はどうか
- イ 個人情報の保護、情報格差の解消、災害時などの通信障害の改善などは万全であるか
- ウ 「ソサエティー（社会）5.0」は、狩猟社会1.0、農耕社会2.0、工業社会3.0、現在の情報社会4.0に続く、超スマート社会5.0にするというものだが、住民の暮らしと市行政の役割はどうなるのか
- エ デジタル手続法の改正により、マイナンバーカードは持たざるをえなくなる。個人情報保護は後退するのではないか
- (3) 小中学校の環境整備～ある小学校の水道の漏水問題から
- ア 小中学校の環境整備は「第2期学び舎にここ元気計画」に基づき机・椅子の更新、教室内ロッカーの改修を実施していくとのことであるが、ある小学校では水道の年間使用量10,000m³に対し、これまで年間7,000～8,000m³の漏水量があったようだ。教育長は、各小中学校の漏水等判定基準と水道の使用状況をどのように把握し、漏水対策を検討してきたか
- イ ある小学校の漏水のためのトイレの使用禁止、漏水に対する修繕、仮設トイレなどは、子どものことを考えて行われているか
- ウ 長年の漏水で周辺の地盤に影響はないか
- (4) 「高い国保税の引き下げを」～市民の切実な声に耳を傾けて
- ア 国民健康保険事業特別会計は、引き続き、新国保制度に適切に対応していくとのことであるが、県が示す標準保険料率のために11億円余の積立て基金を活用し、いつから資産割を段階的に廃止するのか
- イ 市民から「せめて子どもの均等割の軽減をしてほしい」声が寄せられている。所得200万円以下の低所得者対象の子ども1,305人では、1人あたり5千円軽減で必要な予算は652万5千円となる。11億円の積立て基金の僅かである。格差是正のために、子育て支援のために、低所得の子どもの均等割軽減の実施を再度求めた

い

(5) 男女平等を超えたジェンダー平等のために

ア 第2期総合戦略（案）の基本目標1「しごとをつくり、安心して働けるようにする（雇用）」に、SDGsの目標5「ジェンダー平等」の観点を位置付け、横断的目標の「誰もが活躍する地域社会推進」のために「地域アプローチ」による少子化対策を強化していくとしているが、焼津市も入った「地域働き方改革会議」を立ち上げ、地域の特性や課題の分析を行い、会議には働く女性、若者も入るのか
イ 子育てしながら働き続けるためには、安心な保育環境と保育士の賃上げ、学童保育の常勤の複数配置、だれでも安心して利用できる育児・介護休業制度への改善が必要ではないか。またパートやアルバイトで働く女性の賃上げや同一労働同一賃金の原則を法律に明記することなどが必要ではないか

ウ 「地域働き方改革包括支援センター（ワンストップセンター）」、「アウトリーチ支援（働き方アドバイザー（養成・派遣）」は、イの制度改善の視点とジェンダー平等の観点で設置していくのか

エ 世界では当たり前の「選択的夫婦別姓」。その民法改正について世論は容認が不要を大きく上回っているが安倍首相は後ろ向きである。市長の見解はどうか

オ 浜松市は年度内に同性パートナーシップ証明制度の創設を検討しているが市長はどのように受けとめているか伺いたい

4 鈴木浩己 議員（公明党議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長

市長施政方針について

(1) 令和2年度予算編成について伺う

市長は市政運営の目標として、1期目は「手をつなぎ創る未来のまちづくり」を掲げ、2期目は「共に拓く未来創り」として、総合計画や焼津未来創生総合戦略により、子育て支援や若者の定住支援など様々な施策に全力で取り組み、就任8年目となる令和2年度は2期目の総仕上げの年となる。

令和2年度当初予算案は、過去最大の586億8,700万円（前年比11.2%増）規模となった。新年度は「未来に向けた投資と人口減少問題に果敢に挑戦していくことを力強く推進する予算編成」とされているが、新年度予算編成について伺う。

ア 新年度は第2期焼津未来創生総合戦略の基本目標の達成につながる取り組みと新しい焼津市のための優先課題に対応する。と聞いているが、第1期総合戦略をどう総括しているか伺う

イ 第2期総合戦略の重点取組の基盤となる将来への投資事業の主な取り組みを伺う

(2) 行財政運営について伺う

ア 社会保障制度の充実により、これまで義務的経費のうち扶助費の伸びが著しく、投資的経費は減少傾向にある。今後もこの傾向が続くことが予想されている。また、近年、地方債残高が増加し、基金残高が減少傾向にある。実質公債費比率と将来負担比率は、健全財政の範囲内であるが、今後、建物系公共施設と土木イン

フラの更新や志広組関連施設の更新による分担金の増額など多額の財政負担が想定されるが、健全財政の維持に向けての取り組みについて伺う

イ 定型業務を自動化するロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）の導入や民間委託による業務効率化など、歳出削減の考えを伺う

(3) 第6次総合計画の施策について伺う

ア 子ども・教育分野

(ア) 結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援のさらなる充実について考えはあるか伺う

(イ) 待機児童「ゼロ」の継続に向けて、認定こども園への取り組みについて伺う

(ウ) 子どもを守る緊急対策アクション（教育・保育施設の安全確保と道路交通環境の整備）の進捗と今後の取り組みを伺う

(エ) 不登校児童・生徒への対応と支援について伺う

(オ) 社会に開かれた学校教育を目指す上で地域との関わりを密にするコミュニティスクールへの取り組み状況はどうか伺う

イ 健康・福祉分野

(ア) 認知症高齢者等の権利擁護において、成年後見制度の普及啓発・支援に向けての取り組みを伺う

(イ) 子宮頸がん予防ワクチン定期接種の権利がなくなる対象者に、接種の可否を判断するための正しい情報の提供について伺う

(ウ) 地域包括ケアシステム構築のための在宅医療・介護連携の現状と今後の展開について伺う

ウ 産業・観光分野

(ア) 日本一の水産都市として、原魚の安定確保や漁業経営の安定をはじめ、様々な事業が展開されている。本市水産業を魅力ある持続可能な産業とするため「水産振興ビジョン」による計画的な取り組み強化はいかがか伺う

(イ) 今後の温泉湧出量の確保と安定供給及び管理運営体制など温泉事業の推進について伺う

エ 暮らし・環境分野

(ア) 公共下水道事業計画区域内未整備区域において合併処理浄化槽の設置補助制度が創設された。当該区域の生活排水処理は、合併処理浄化槽590基、単独処理浄化槽1,026基、汲み取り66基(平成30年度末)で、単独処理浄化槽の世帯が多く、合併処理浄化槽の世帯は約35%に留まっており、約65%世帯の生活排水は河川等の水質汚濁に影響がある。今後の取り組みについて伺う

(イ) 焼津市耐震改修促進計画は、平成28年度から5カ年の計画期間で推進されており、令和2年度が最終年度となるが、住宅の耐震化の現状と今後の取り組みについて伺う